

令和8年度ゼロエミッション推進に向けた 事業転換支援事業(販路拡大助成)一般枠

【参考資料】

Jグランツ申請フォーム記入項目

+ 申請書別紙(事業計画詳細)記入例



申請書別紙(事業計画詳細)
→ 申請書別紙 

Jグランツに入力頂く申請書フォームの内容と
申請書別紙の記入例についてご案内します。

申請に当たっては、必ず「令和8年度 ゼロエミッション推進に向けた
事業転換支援事業(販路拡大助成)一般枠【募集要項】」を確認の
上、ルールに沿った申請をお願いいたします。

申請

申請先情報

補助金名 令和8年度ゼロエミ推進製品・サービス等の販路拡大助成事業
申請フォーム名 0010_申請フォーム_R8ゼロエミ販路

手続き名

様式第1号(第5条関係)
公益財団法人東京都中小企業振興公社理事長 殿

令和8年度ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業（販路拡大助成）申請書

下記のとおり、助成対象となる製品・サービス等「以下、助成対象商品とする。」に係る助成事業を実施したいので、別添の書類を添えて、助成金の交付を申請します。

記

I 申請事業者の基本情報

1 事業者情報

以下、GビズID等の事業者情報がプレ入力されていますので、空欄があればご入力ください。なお、登録内容の変更等の必要がある場合は「GビズID」サイトにて編集を行ってください。

⇒ [GビズIDサイト](#)

事業形態	法人番号／事業者識別番号
法人名／屋号	必須 法人名／屋号（カナ）
本社所在地／印鑑登録証明書住所（都道府県）	本社所在地／印鑑登録証明書住所（市区町村）
本社所在地／印鑑登録証明書住所（番地等）	必須 電話番号
必須 代表者役職	
代表者名／個人事業主氏名（姓）	必須 フリガナ（姓）
代表者名／個人事業主氏名（名）	必須 フリガナ（名）
● 都内登記所在地	
都外に本店登記があり、都内に支店登記がある場合のみ入力してください。 都内に本店・支店登記が無い場合は、本事業に申請できません。	
都内登記住所（市区町村）	都内登記住所（番地等）

0 / 300

2 申請担当者の連絡先

以下、GビズIDアカウント利用者情報がプレ入力されていますので、必要に応じて修正してください。なお、登録内容の変更等が必要がある場合は「GビズID」サイトにて編集を行ってください。

⇒ [GビズIDサイト](#)

必須 連絡先郵便番号	必須 連絡先住所（都道府県）
必須 連絡先住所（市区町村）	必須 連絡先住所（番地等）
0 / 300	
連絡先住所（建物名等）	
0 / 64	

↑ 事務局から送付する書類を受領できる住所であることを確認して下さい。

会社部署名／部署名	役職名
必須 担当者氏名（姓）	必須 フリガナ（姓）
必須 担当者氏名（名）	必須 フリガナ（名）
必須 連絡先電話番号	必須 担当者メールアドレス

↑ 平日に通話可能な電話番号を半角数字で記載してください。

↑ 申請の差戻しや審査(採択)結果の通知等がされた場合、Jグランツからメールが届くため、**確実に受信可能なアドレス**をご記載ください。※申請内容の不備等について、事務局から直接連絡することもあります。

3 申請事業者の概要

必須 事業者の営む主な事業及びその内容	
0 / 200	
必須 事業者の営む主な事業（業種：大分類）	必須 事業者の営む主な事業（業種：中分類）
↑ 日本標準産業分類をご参照ください。	
必須 設立年月日	必須 資本金（出資金）＜単位：円＞
必須 従業員数	

↑ 常時使用する従業員数(申請時点の雇用保険被保険者数)を入力してください。

4 その他の申請事業者情報

● 自社Webサイト

URL
0 / 255

● 直近2期の決算数値

- ・「売上高」「営業利益」「経常利益」について、前期・前々期の金額(単位：千円)を記入してください。
 - ・下記「Ⅲ 提出資料」項目にてアップロードする「⑦ 直近2期分の確定申告書」の決算報告書と金額が一致するようにしてください。
- <売上高の記入例> 50億円の場合 ⇒ 5,000,000 / 1億円の場合 ⇒ 100,000 / 5,000万円の場合 ⇒ 50,000
<利益の記入例> 利益5億円の場合 ⇒ 500,000 / 損失1,000万円の場合 ⇒ ▲10,000 / 利益500万円の場合 ⇒ 5,000

必須 前期・売上高（単位：千円）	前々期・売上高（単位：千円）
必須 前期・営業利益（単位：千円）	前々期・営業利益（単位：千円）
必須 前期・経常利益（単位：千円）	前々期・経常利益（単位：千円）

● 主要取引先

上位3社の事業者名・売上高(単位：千円)を記入してください。
<記入例> 事業者名：〇〇産業株式会社、売上高：150,000（←1億5千万円）

必須 No. 1 事業者名	必須 No. 1 売上高（単位：千円）
No. 2 事業者名	No. 2 売上高（単位：千円）
No. 3 事業者名	No. 3 売上高（単位：千円）

II 助成事業の申請内容

^

1 事業基本情報

(1) 助成対象商品名・助成対象期間・助成交付申請額

<本項目の入力に当たっての注意事項>

■事業の名称：助成対象商品名 を20字以内で入力

■事業開始日の決定方法：「指定日から開始」を選択（他の選択は不可）

■事業開始日：「2026/11/1」を選択（他を選択した場合も一律に「2026/11/1」とみなします）

■事業終了日：「2027/11/30」を選択（他を選択頂いた場合も一律に「2027/11/30」とみなします）

■補助事業に要する経費（合計）：「助成事業に要する経費（税込）」の合計額を入力（「申請書別紙」別紙5_資金計画を参照）

■補助対象経費（合計）：「助成対象経費（税抜）」の合計額を入力（「申請書別紙」別紙5_資金計画を参照）

■補助金交付申請額（合計）：「助成金交付申請額」の合計額を入力（「申請書別紙」別紙5_資金計画を参照）

必須 事業の名称

必須 事業開始日の決定方法

☐ 交付決定日から開始

☐ 指定日から開始

☐ 事業終了日と同日

事業開始日（公募・交付申請時）	必須 事業終了日（公募・交付申請時）
-----------------	---------------------------

「指定日から開始」以外を選択した場合、「事業開始日」の値は無効となります。

必須 補助事業に要する経費（合計）	必須 補助対象経費（合計）
--------------------------	----------------------

必須 補助金交付申請額（合計）

必須 ア 上記の「事業開始日の決定方法」は、『指定日から開始』を選択していますか。

☐ はい

必須 イ 上記の「補助事業に要する経費」、「補助対象経費」、「補助金交付申請額」は、申請書別紙5の金額と一致していますか。

☐ はい

上記については、申請書別紙にある『様式外_」グランツ入力用参考資料』と同じ金額を「」グランツに入力してください。

(2) 申請分野

必須

プルダウンにて1～4のいずれかの分野を選択してください。

▼

2 助成対象商品

下記「Ⅲ 提出書類」項目にて「2 商品説明資料（A4サイズ・10ページ以内）」のアップロードも必要となります。

(1) 助成対象商品の概要

ア 商品の事業化状況

申請日までに開発が完了し、販売できる状態にあることが申請要件となります。

必須

完成日

必須

販売開始日

イ 商品概要説明

詳細は、「Ⅲ 提出資料」「2 商品説明資料」にて説明してください。

必須

商品の性能、使途等(300字以内)

//

0 / 300

ウ 産業財産権について

必須 (ア) 助成対象商品に関する産業財産権を出願又は保有している

- ☐ はい
- ☐ いいえ

※「はい」の場合は該当するものを選択

▼

公開番号又は登録番号等

(イ) 助成対象商品に関して、他者が保有している産業財産権の使用許諾を受けている

- ☐ 該当しない
- ☐ はい
- ☐ いいえ

※「はい」の場合は該当するものを選択

▼

公開番号又は登録番号等

>上記(ア)及び(イ)において「複数」を選択した場合等、また(イ)で「はい」を選択した場合には、助成対象商品に関する産業財産権の説明を記入してください。

助成対象商品に関する産業財産権について(150字以内)

//

0 / 150

(2) 申請分野との適合性

ア ゼロエミッションの推進にどのように貢献できるか（検査機関等が発行した数値などの根拠資料があれば別途添付すること）

必須

ゼロミッションへの貢献内容 (200字以内)

//

0 / 200

検査機関等が発行した数値などの根拠資料（がある場合）

ファイルを選択

イ 助成対象製品の新規性や技術イノベーション等

必須 新規性やイノベーション(200字以内)

//

0 / 200

(3) 技術・製品等の優秀性

ア 国内外の既存商品に対する優位性や特徴等

必須 優位性や特徴 (100字以内)

//

0 / 100

イ 法令、環境、安全性確保等への配慮 ※関係する法令等について、具体的な名称を挙げてご説明ください。

必須 上記への配慮 (200字以内)

//

0 / 200

(4) 助成対象商品の市場性

ア 「助成対象商品」の現況

必須 売上状況 (100字以内)

//

0 / 100

必須 会社における位置づけ (100字以内)

//

0 / 100

イ 市場、競合他社についての動向調査・分析

※「具体的なターゲット」と「どのような市場ニーズに応えるのか」について説明してください。

必須 市場・顧客動向 (200字以内)

//

0 / 200

必須 自社の強みと課題 (200字以内)

//

0 / 200

必須 競争状況・競合他社との比較 (200字以内)

//

0 / 200

ウ これまでの販売戦略について

必須 ターゲットとしてきた顧客像 (100字以内)

//

0 / 100

必須 価格設定の戦略 (100字以内)

//

0 / 100

必須 広告・販促等プロモーション方法 (100字以内)

//

0 / 100

Ⅲ 提出書類



募集要項をご確認のうえ、申請に必要な書類（電子ファイル）を以下の各項目にアップロードしてください。

※提出（添付）書類は、文字化け等を防止するため、スキャンやファイル形式の変換等による、**PDFファイルでのアップロードを推奨**します。
※**1ファイル当たりのサイズは16MB以内**としてください。各フォームにアップロードできるサイズの上限は、16MBとなります。
※ファイル名は、募集要項「[p.8 別表1 申請に必要な書類](#)」を参考に設定してください。
※提出書類に不備または不足がある場合は、事務局からの差戻しとなり、上記記載の[担当者メールアドレスに差戻し通知](#)が届きます。

1 申請書別紙 ゼロエミッション販路拡大助成金【公社指定様式】

必須 01_申請書別紙_事業者名.pdf	ファイルを 選択
----------------------	-------------

必須 ア 申請書別紙1「1 役員・株主名簿」の役員・株式総数は『登記簿謄本』と一致していますか。

- ☐ 一致している
- ☐ 異なっている
- ☐ 該当しない

必須 イ 申請書別紙1「1 役員・株主名簿」の株主・株式数は、『6 前期 確定申告書 別表二』と一致していますか。

- ☐ 一致している
- ☐ 異なっている
- ☐ 該当しない

上記ア、イにて、「異なっている」を選択された場合は、下記入力欄に「異なっている」理由を記載してください。

上記ア及びイにて「異なっている」を選択した場合は、理由を記入してください。

0 / 100

必須 ウ 申請書別紙3・4「助成対象経費(税抜)」は、消費税を除いた金額を記入していますか。

- ☐ はい

必須 エ 申請書別紙4「支払予定先」は、委託業務が主たる業務であることが企業ホームページ等で確認できますか。

- ☐ はい
- ☐ 販売促進費の申請はありません

2 商品説明資料

助成対象商品のプレゼンテーション資料、商品カタログ、機能説明書、図面等

※A4サイズで10ページ以内、1つのファイルとしてください。

必須 02_商品説明_事業者名.pdf	ファイルを 選択
---------------------	-------------

3 助成事業補足説明資料

出展企画書や販促企画書等、助成事業全体の内容を補足する資料※任意提出

※A4サイズで10ページ以内、1つのファイルとしてください。

03_プレゼン_事業者名.pdf	ファイルを 選択
------------------	-------------

必須 ※ 上記2、3に添付の『商品説明資料』、『助成事業プレゼン資料』はA4サイズで10ページ以内となっていますか。

- ☐ はい

4 登記簿謄本等

「履歴事項全部証明書(登記簿謄本)」または「開業届」

法人：発行後3か月以内の「履歴事項全部証明書(登記簿謄本)」
個人：税務署へ提出した「個人事業の開業・廃業等届出書」

必須 04_登記_事業者名.pdf

ファイルを選択

5 納税証明書

証明書として提出可能な直近年度分

法人：「法人都民税及び法人事業税の納税証明書」＜都税＞
個人（事業税課税の方）：「個人事業税納税証明書」＜都税＞
個人（事業税非課税の方）：「所得税納税証明書（その1）」＜国税＞

必須 ※ 下記に添付の証明書には、『法人事業税』と『法人都民税』の両方の証明が記載されていますか（法人の場合）。

- ☐ はい
- ☐ 該当しない（個人）

税務署ではなく、都税事務所が発行する証明書になります。

必須 05_納税_事業者名.pdf

ファイルを選択

個人（住民税課税の方）：「住民税納税証明書」
個人（住民税非課税の方）：「住民税非課税証明書」

05_納税2_事業者名.pdf

ファイルを選択

6 直近2期分の確定申告書

下記に掲げる全ての書類の提出が必要となります。

- 法人
 - ・2期分の確定申告書（法人税申告書別表一及び二、法人事業概況説明書、決算報告書、勘定科目内訳明細書）
- 個人
 - ・2期分の確定申告書（所得税及び復興特別所得税の確定申告書 第一表、収支内訳書又は青色申告決算書）

※ファイルが複数となる場合は、**1事業年度分のファイル一式をZIP形式に圧縮する等**により、各項目にアップロードしてください。

必須 06_前期_事業者名.pdf(zip)

ファイルを選択

06_前々期_事業者名.pdf(zip)

ファイルを選択

※創業2期以上の場合は必須
※創業2期未満の場合は直近1期分で可

必須 ※ 直近2期分の必要書類が全て添付されていますか（創業2期未満の場合は直近1期分）。

- ☐ はい

法人の場合は「①法人税申告書 別表一及び別表二」、「②法人事業概況説明書」、「③決算報告書」、「④勘定科目内訳」の全てが必要書類となります。

7 展示会の出展案内等

<記載必須項目>

申請書別紙3の展示会No.に対応するように展示会名を入力し、「出展案内」のファイルをアップロードしてください。
アップロードするファイル名の番号「07_出展1_事業者名.pdf」は、展示会の連番（No.1）と同一とし、1つの展示会につき1ファイルとしてください。

- アップロードする「出展案内」について
 - ・「主催者・会期・会場・開催目的・来場対象者・小間料」の6項目の記載があること
 - ・オンライン併設の展示会の場合は、「オンラインの会期・商談機能の有無・オンライン出展料」の3項目の記載があること
- ※日本語以外の言語の「出展案内」には、必ず上記項目箇所に日本語訳を追記して提出してください。

- 「出展小間料」について
 - ※申請する助成経費「出展小間料」は、添付の「出展案内」に記載の小間料と整合性が取れている必要があります。必要に応じて出展小間料算出の説明を追記したものを添付してください。
 - ※日本円以外の小間料が記載されている場合は、出展小間料算出に当たって適用した為替レート等の説明を追記したものを添付してください。

必須 ※ 下記添付「出展案内」記載の『小間料』は、申請書別紙2に記入した金額と整合性がとれていますか。または、展示会案内に、小間料算出の説明を追記していますか。

- ☐ はい

No.1 展示会名

07_出展1_事業者名.pdf

ファイルを選択

No.2 展示会名

07_出展2_事業者名.pdf

ファイルを選択

No.3 展示会名	07_出展3_事業者名.pdf	ファイル を選択
No.4 展示会名	07_出展4_事業者名.pdf	ファイル を選択
No.5 展示会名	07_出展5_事業者名.pdf	ファイル を選択

※ 代理申請を行う事業者のみ提出

申請の手続きを第三者が行う「代理申請機能」を使用していない

代理申請をする場合は、＜同意書（代理申請者用）＞の提出が必須となります。

添付資料＜同意書（代理申請者用）＞

ファイル
を選択

※ 添付資料（予備）

添付資料（予備①）	ファイルを 選択
添付資料（予備②）	ファイルを 選択
添付資料（予備③）	ファイルを 選択
添付資料（予備④）	ファイルを 選択
添付資料（予備⑤）	ファイルを 選択

その他、事務局から差戻しを受けた際の追加書類の提出等に当たっては、こちらのエリアを使用してください。 ↑

連絡事項

0 / 5000

申請に係る誓約事項

令和8年度ゼロエミッション販路拡大助成金に申請するにあたり、下記について誓約します。

中小企業者(法人又は個人事業者)申請要件

下記に該当する中小企業者で、大企業が実質的に経営に参画していないもの※

製造業、その他業種：資本金3億円以下又は従業員300人以下

※ ゴム製品製造業（自動車又は航空機用タイヤ製造業及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く）：資本金3億円以下又は従業員900人以下

卸売業：資本金1億円以下又は従業員100人以下

小売業：資本金5,000万円以下又は従業員50人以下

サービス業：資本金5,000万円以下又は従業員100人以下

※1 「大企業」とは、前記に該当する中小企業者以外の者で、事業を営む者をいう。ただし、中小企業投資育成株式会社及び投資事業有限責任組合を除く。

※2 「大企業が実質的に経営に参画」とは、次に掲げる事項に該当する場合をいう。

- ・大企業が単独で発行済株式総数又は出資総額の2分の1以上を所有又は出資している場合
 - ・大企業が複数で発行済株式総数又は出資総額の3分の2以上を所有又は出資している場合
 - ・役員総数の2分の1以上を大企業の役員又は職員が兼務している場合
- （ただし、当該役員又は職員がいわゆる副業により兼務し、経営の自主性、独立性が損なわれていないことが認められる場合を除く）
- ・その他大企業が実質的に経営に参画していると考えられる場合

必須 1 自社は、上記に該当する法人又は個人事業者であり、大企業または大企業が実質的に経営に参画しているみなし大企業ではありません。

☐ はい

必須 2 募集要項の記載内容を熟読のうえ、助成事業に関わることは本要項に従い遂行します。

☐ はい

必須 3 申請書に虚偽の記載はありません。又、故意・過失にかかわらず申請内容と実態が異なることが判明した場合は、公社の指示に従います。

☐ はい

必須 4 募集要項における「5 申請要件」のすべての要件を満たしています。

☐ はい

必須 5 申請内容が助成対象の要件に該当するか否かは、公社の審査に委ねます。

☐ はい

必須 6 本申請と同一の内容（展示会・経費）について、公社(他事業)・国・都道府県・区市町村等から重複して助成又は補助を受けていません。又、交付決定された後においても受けません。

☐ はい

必須 7 助成事業は、助成対象商品の販路拡大を目的としており、申請者以外の製品等の販路拡大を行うものではありません。

☐ はい

必須 8 助成対象となる取り組みで制作したものは、自社の販路開拓以外の用途に使用しません。

☐ はい

必須 9 業務を他社に委託する場合は、生業とする業者へ直接委託・契約します。又、親会社、子会社、グループ企業等関連会社との取引に係る費用は、助成経費として申請しておらず、交付決定された後においても申請しません。

☐ はい

必須 10 自社の役員または社員の1名を公社との窓口担当者と定め、公社からの依頼には同人がすみやかに対応します。

☐ はい

必須 11 本事業の成果を活用し、東京都内において引続き事業活動を実施する予定です。

☐ はい

必須 12 募集要項における「11 交付決定の取消し及び助成金の返還」に基づき交付決定の取消し又は助成金の返還請求がなされる場合があることを理解しました。

☐ はい

必須 誓約をした申請事業者 代表者氏名

↑記入する代表者氏名は、「事業者基本情報」の代表者氏名と同一である必要があります。

同意確認事項



（「手続サクサクプロジェクト」への参加のお願い）

本申請等においてご提供いただいた以下の情報について、東京都のデータ収集に同意いただいた場合は、今後、東京都及び東京都政策連携団体、東京都事業協力団体が行う各種補助金等の申請手続等の際、データ入力を省略可能とするほか、口座情報の記載や通帳の写し等の添付、口座情報確認作業等を不要とする「手続サクサクプロジェクト」によるワンストップの取組として利用させていただきます。（プロジェクトの詳細は[こちら](#)）

参加を希望される方は、「同意します」にチェックをお願いします。

また、同意いただいた場合は、以下の情報を公社から東京都に提供します。

なお、「手続サクサクプロジェクト」参加への同意の有無は、本申請の審査や金額に影響することはありません。

【東京都が収集・利用する情報】

（本申請時に収集するもの）

・事業者基本情報（事業者識別番号（法人にあっては法人番号、個人にあっては事業主管理番号）、法人名又は屋号、代表者役職、代表者名又は個人事業主名、本社所在地又は印鑑登録証明書住所、電話番号）

・申請担当者の連絡先（部署名、連絡先郵便番号、連絡先住所、連絡先電話番号）

（助成金の交付時に収集するもの。採択事業者のみ。）

・振込口座情報（金融機関名、支店名、口座の種類、口座番号又は通帳の記号、番号、振込口座名）

必須 上記の【東京都が収集・利用する情報】を、今後、東京都及び東京都政策連携団体、東京都事業協力団体が行う各種補助金の申請手続等の簡素化のために利用することや、補助金の受取口座として指定することに同意します。

☐ 同意します

☐ 同意しません

利用規約



j グランツ利用規約

☒ 必須 利用規約に同意する

☐ はい

同意いただけない場合、申請できません。

[利用規約](#) [プライバシーポリシー](#)

追加通知先メールアドレス



※「追加通知先メールアドレス」欄は、申請画面に常に表示されます。

Jグランツ

申請一覧

事業一覧

問合せ一覧

＞ 利用規約 ＞ プライバシーポリシー ＞ オープンソースライセンス

デジタル庁（法人番号 8000012010038）

〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町1-3 東京ガーデンテラス紀尾井町 19階

© 2020 Digital Agency, Government of Japan

令和8年度ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業 <<事業計画詳細>>

1 役員・株主名簿

「登記上の全役員」及び「持株比率が70%を超えるまでの株主」を持ち株比率が高い順に記載してください。

申請書作成 時点					*()内は合同会社の場合		
No.	氏 名(企業名)	役 員	株 主	大企業	役職等 (肩書等)	持ち株数 *(出資額)	持ち株比率 *(出資比率)
1	千代田 葵	○	○		代表取締役	2,000	29%
2	神田 大空	○	○		取締役	1,500	21%
3	品川 望海	○			取締役		0%
4	秋葉 光	○			監査役		0%
5	☆☆企画(株)		○		取引先	1,000	14%
6	(株)▲▲機械		○	○	取引先	1,000	14%
7							0%
8							0%
9							0%
10							0%
-	その他の株主					1,500	21%
合 計						7,000	100%

2 助成金等の利用状況

(1) 交付を受けたことのある補助金・助成金(過去5年間)

過去5年間に、国・地方公共団体等(公社含む)から、製品・サービス開発、創業、設備投資、販路開拓等の補助金・助成金の交付を受けた事業を直近から順に記載してください。

申請 年度	申請先	助成事業名	申請テーマ	助成金額 (円)	本助成事業と内容 (展示会・経費等)の重複
R4	東京都中小企業振興公社	新製品・新技術開発助成事業	●●装置の開発	10,000,000	無し
R7	東京都中小企業振興公社	展示会出展事業	展示会出展等	1,000,000	無し

(2) 実施中及び申請中又は申請予定の補助金・助成金

実施中、申請中、申請予定の国・地方公共団体等(公社含む)の補助金・助成金(製品・サービス開発、創業、設備投資、販路開拓等)を直近から順に記載してください。

申請 年度	申請先	助成事業名	申請テーマ	助成金額 (円)	本助成事業と内容 (展示会・経費等)の重複
R6	東京都中小企業振興公社	製品改良・規格等適合理化支援事業	●●装置の改良	2,000,000	無し

反社会的勢力排除に関する誓約事項

「ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業（販路拡大助成）」に申請するにあたり、下記について誓約します。

1 私（法人の場合、当該法人及びその代表者以下各役員をいう。以下同じ。）は、助成金の交付の申請をするにあたって、また、助成事業の実施期間内および完了後においては、次のいずれにも該当しないことを誓約いたします。

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団 対策法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 暴力団員（暴力団対策法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- (3) 暴力団準構成員（暴力団員以外の暴力団と関係を有する者であって、暴力団の威力を背景に暴力的不法行為等を行うおそれがあるもの、または暴力団もしくは暴力団員に対し資金、武器等の供給を行うなど暴力団の維持もしくは運営に協力し、もしくは関与するものをいう。以下同じ。）
- (4) 暴力団関係企業（暴力団員が実質的にその経営に関与している企業、暴力団準構成員もしくは元 暴力団員が経営する企業で暴力団に資金提供を行う等暴力団の維持もしくは運営に積極的に協力しもしくは関与するもの、または業務の遂行等において積極的に暴力団を利用し、暴力団の維持もしくは運営に協力している企業をいう。）
- (5) 総会屋等（総会屋その他企業を対象に不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者をいう。）
- (6) 社会運動等標ぼうゴロ（社会運動もしくは政治活動を仮装し、または標ぼうして、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者をいう。）
- (7) 特殊知能暴力集団等（暴力団との関係を背景に、その威力を用い、または暴力団と資金的な繋がりを有し、構造的な不正の中核となっている集団または個人をいう。）
- (8) 準暴力団等（暴力団と同程度の明確な組織性は有しないものの、暴力団等の犯罪組織との密接な関係がうかがわれる者）
- (9) 匿名・流動型犯罪グループ（SNSや求人サイト等を利用して実行犯を募集する手口により特殊詐欺等を広域的に敢行するなどの集団）
- (10) 前各号に掲げる者と次のいずれかに該当する関係にある者（共生者）
 - イ 前各号に掲げる者が自己の事業または自社の経営を支配していると認められること
 - ロ 前各号に掲げる者が自己の事業または自社の経営に実質的に関与していると認められること
 - ハ 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって前各号に掲げる者を利用したと認められること
 - ニ 前各号に掲げる者に資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められること
 - ホ 前各号に掲げる者と役員または経営に実質的に関与している者が、社会的に非難されるべき関係にあると認められること

(11) その他前各号に準ずる者

2 私は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを誓約いたします。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 助成金事業において募集要項・交付決定通知書・事務の手引きに定めるところを超えた不当な要求行為
- (3) 公社に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- (4) 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて公社の信用を毀損し、または公社の業務を妨害する行為

3 私が第1項及び第2項の誓約に反したとき、公社の実施する一切の事業等から排除され、これによって不利益を被ることとなっても一切異議を申し立てず、公社になんらの請求もしません。

以上

3 助成事業計画

(1)企画内容(助成事業の必要性)

ア 展示会等出展・販売促進活動の目的やコンセプト
販路開拓または販売促進活動において、それぞれのコンセプト(プラン)を記入してください。 《例》 【展示会出展】 ・製品の特長を前面に出し、他社との差別化をはかり、ターゲットに確実に訴求する 【自社WEBサイト制作・改修】 ・検索しやすく、商品の特長が伝わるユーザーインターフェイスを取り入れる
イ 展示会等出展・販売促進活動の目標
販路開拓または販売促進活動において、それぞれに設定する目標を具体的に記入してください。 《例》 【展示会等出展】 ・〇〇EXPOで、名刺獲得数〇社、新規商談件数〇件を目指す ・〇〇展示会の出展により獲得した名刺数の〇割を、事後営業の上、成約に繋げる 【自社WEBサイト改修】 ・改修後の月間訪問者数を改修前の130%増を目指す ・WEBフォームからの問い合わせ件数を改修前の120%を目指す

(2)効果予測

ア 助成事業終了後の営業方針、有望見込み先に対するアプローチ・フォロー方法							
《例》 助成事業終了後は、展示会で名刺交換を行った企業に対しメールを送る等、フォローしていく。有望見込み先については、成約まで辿り着くよう、先方へ訪問する等、積極的にコミュニケーションをとっていきたい。							
イ 助成事業終了後の販路拡大・ゼロエミッション貢献予測							
年 度	助成対象商品の 販売量(売上数量)	単位	単価 (千円)	自社利益影響額		ゼロエミッション 貢献金額	
				助成対象商品の 売上高(千円)	助成対象商品の 営業利益(千円)	単位当たり の貢献額(千円)	全体貢献額 (千円)
令和7年度参考	30,000	個	100	3,000,000	2,000,000	10.0	300,000
令和9年度	35,000	個	100	3,500,000	2,500,000	10.0	350,000
令和10年度	40,000	個	100	4,000,000	3,000,000	10.0	400,000
ウ 上記予測の根拠							
上記項目で記入した、助成対象商品の販売量・売上高・営業利益の推移の根拠を記入してください。 《例》 ・本助成事業による展示会出展で、新規顧客を〇件獲得し、1年後では前年対比〇%、それ以降は自社サイトでの継続PRにより毎年〇%の売上増加を目指す。 ・助成対象商品1個あたり10千円分の節電に貢献。							

4 (2) イ「展示会出展後の販路拡大・ゼロエミッション貢献予測」について

助成対象商品の直近の販売実績と、今後2年間の販売予測を記載してください。

- ・「助成対象商品の営業利益」欄には、該当期間の助成対象商品の売上による利益額を記載してください。
- ・「単位あたりの貢献額」欄には、商品1単位あたりどれだけの環境負荷が軽減されるかを金額換算にて算出のうえ、記載してください。

（貢献額については、助成対象商品の特性に基づき、各自でご算出ください。）

【具体例①】

助成対象商品：塗料材（太陽光パネルに塗布することで発電効率が上がる）

販売単価：100千円

単位あたりの貢献額（削減額）：10千円（発電効率が上がることで、助成対象商品1個あたり10千円分の節電に貢献）

【具体例②】

助成対象商品：衣服（廃棄となる食物を衣服に加工している）

販売単価：10千円

単位あたりの貢献額（削減額）：1千円（助成対象商品1個あたり廃棄となる食物10個の再利用に貢献）

【具体例③】

助成対象商品：書籍（ゼロエミッションやカーボンニュートラルについて解説されており、自己啓発に繋がる）

単位当たりのCO2排出削減量：0.1kg

↓

CO2排出削減量の金額換算：1 kg = 10千円 ⇒ 0.1kg = 1千円

↓

単位当たりの貢献額（削減額）：1千円

売上数量：100個

全体貢献額（全体削減額）：100千円

4 実施予定の販路開拓活動の詳細(経費区分「販路開拓費」交付申請額)

経費区分:販路開拓費									
○展示会等参加費								助成事業に要する 経費(税込)	助成対象経費 (税抜)
展示会 1	展示会名	第〇回インターナショナル・トレードショー		展示会種別	リアルのみ	小間料	330,000	300,000	
	展示会会期	R8.12.3	~	R8.12.5	出展契約予定日	R8.10.1	資材費	220,000	200,000
	展示会URL	https://www.aaaaaa		支払完了予定日	R8.12.2	輸送費	110,000	100,000	
	主催(契約先)	株式会社ビジネストレード社		出展形態	自社単独ブース	合計	660,000	600,000	
	会場名(国名)	東京ビッグサイト(日本)		小間数	1.0				
展示会 2	展示会名	第〇回〇〇〇〇EXPO		展示会種別	リアルのみ	小間料	220,000	200,000	
	展示会会期	R9.2.4	~	R9.2.6	出展契約予定日	R8.12.10	資材費		
	展示会URL	https://www.aaaaaa		支払完了予定日	R9.2.1	輸送費			
	主催(契約先)	株式会社〇〇エキスポ		出展形態	自社単独ブース	合計	220,000	200,000	
	会場名(国名)	Bangkok Exhibition Centre(タイ)		小間数	1.0				
展示会 3	展示会名	第〇回△△△産業展		展示会種別	リアルのみ	小間料	110,000	100,000	
	展示会会期	R9.4.1	~	R9.4.3	出展契約予定日	R9.2.1	資材費	55,000	50,000
	展示会URL	https://www.aaaaaa		支払完了予定日	R9.3.1	輸送費			
	主催(契約先)	公益財団法人△△△産業協会		会場名(国名)	東京国際フォーラム	合計	165,000	150,000	
	出展形態	自社単独ブース		小間数	1.0				
展示会 4	展示会名	第〇回□□□□見本市		展示会種別	リアルのみ	小間料	330,000	300,000	
	展示会会期	R9.5.6	~	R9.5.8	出展契約予定日	R9.4.1	資材費		
	展示会URL	https://www.aaaaaa		支払完了予定日	R9.4.30	輸送費	11,000	10,000	
	主催(契約先)	□□展示場		出展形態	自社単独ブース	合計	341,000	310,000	
	会場名(国名)	□□展示場		小間数	1.0				
展示会 5	展示会名	第〇回●●●●Week		展示会種別	リアル+オンライン	小間料	165,000	150,000	
	展示会会期	R9.6.3	~	R9.6.5	出展契約予定日	R9.5.1	資材費		
	展示会URL	https://www.aaaaaa		支払完了予定日	R9.5.30	輸送費			
	主催(契約先)	●●●●株式会社		出展形態	自社単独ブース	合計	165,000	150,000	
	会場名(国名)	東京ビッグサイト(日本)		小間数	1.0				
展示会等参加費 計						小間料	1,155,000	1,050,000	
						資材費	275,000	250,000	
						輸送費	121,000	110,000	
						合計	1,551,000	1,410,000	
○ EC出店初期登録料								助成事業に要する 経費(税込)	助成対象経費 (税抜)
ECサイト名		●●市場				11,000	10,000		
EC運営者のURL		https://www.abc.co.jp		契約(登録)予定日	R8.12.1				
運営者(契約先)		●●グループ株式会社		支払予定日	R9.2.2				
○ サイト制作・改修費								助成事業に要する 経費(税込)	助成対象経費 (税抜)
自社サイトのURL		https://www.abc.co.jp		新規・リニューアル	既存HPリニューアル		330,000	300,000	
No. 1	契約内容	助成対象商品紹介ページ制作委託		契約予定日	R8.12.1				
	支払予定先	株式会社●●デザイン		支払予定日	R9.2.2				
No. 2	契約内容			契約予定日					
	支払予定先			支払予定日					
No. 3	契約内容			契約予定日					
	支払予定先			支払予定日					
サイト制作・改修費 計								330,000	300,000
販路開拓費 計								1,892,000	1,720,000

様式第1号(別紙4)

5 実施予定の販売促進活動の詳細(経費区分「販売促進費」交付申請額)

経費区分:販売促進費						
○ 印刷物制作費					助成事業に要する 経費(税込)	助成対象経費 (税抜)
No. 1	実施内容	商品チラシデザイン委託	契約予定日	R8.12.1	110,000	100,000
	支払予定先	●●デザイン株式会社	支払予定日	R9.1.31		
No. 2	実施内容	タイ語版チラシ印刷委託	契約予定日	R9.1.15	110,000	100,000
	支払予定先	▲▲印刷株式会社	支払予定日	R9.2.28		
No. 3	実施内容		契約予定日			
	支払予定先		支払予定日			
No. 4	実施内容		契約予定日			
	支払予定先		支払予定日			
No. 5	実施内容		契約予定日			
	支払予定先		支払予定日			
印刷物制作費 計					220,000	200,000
○ 動画制作費					助成事業に要する経費 (税込)	助成対象経費 (税抜)
No. 1	実施内容	商品PR動画制作委託	契約予定日	R8.12.1	330,000	300,000
	支払予定先	●●映像株式会社	支払予定日	R9.1.31		
No. 2	実施内容		契約予定日			
	支払予定先		支払予定日			
No. 3	実施内容		契約予定日			
	支払予定先		支払予定日			
動画制作費 計					330,000	300,000
○ 広告掲載費					助成事業に要する経費 (税込)	助成対象経費 (税抜)
No. 1	実施内容	○○新聞広告掲載	契約予定日	R8.11.15	220,000	200,000
	支払予定先	株式会社○○新聞社	支払予定日	R8.12.15		
No. 2	実施内容	Googleリ스팅廣告	契約予定日	R9.1.15	220,000	200,000
	支払予定先	グーグル合同会社	支払予定日	R9.3.30		
No. 3	実施内容		契約予定日			
	支払予定先		支払予定日			
No. 4	実施内容		契約予定日			
	支払予定先		支払予定日			
No. 5	実施内容		契約予定日			
	支払予定先		支払予定日			
広告掲載費 計					440,000	400,000
販売促進費 計					990,000	900,000

6 資金計画

(1)経費区分別内訳 助成率: 2/3 以内

単位(円)

経 費 区 分		助成事業に 要する経費(税込)	助成対象経費 (税抜)	助成対象経費の2/3 又は経費別限度額 (千円未満は切り捨て)	助成金交付申請額
	費用名				
販路開拓費	展示会等参加費				
	出展小間料	1,155,000	1,050,000	700,000	
	資 材 費	275,000	250,000	166,000	
	輸 送 費	121,000	250,000	166,000	
	EC出店 初期登録料	11,000	10,000	上限20万円 6,000	
	サイト 制作・改修費	330,000	300,000	上限20万円 ㊦ 200,000	㊦'
	小 計 ①	1,892,000	1,860,000	1,238,000	≥ 1,238,000
販売促進費	印刷物制作費	220,000	200,000	上限50万円 133,000	
	動画制作費	330,000	300,000	上限20万円 200,000	
	広告掲載費	440,000	400,000	上限20万円 ㊦ 200,000	㊦'
	小 計 ②	990,000	900,000	533,000	≥ 262,000
合 計 (①+②)		2,882,000	2,760,000	1,500,000	1,500,000

(2)資金調達内訳 2,882,000 ←「助成事業に要する経費」合計

「資金調達計画」の合計が、上表「助成事業に要する経費」合計と一致するように記入してください。

区 分	資金調達計画 (円)	資金の調達先 (名称等)	進捗状況等
自己資金	1,882,000		
銀行借入金	500,000	〇〇銀行	調達済み
役員借入金	500,000	東京 太郎	内諾済み
その他			
合 計	2,882,000		

↓ Jグランツ「II 助成事業の申請内容」記入の参考としてください。

1 事業基本情報

(1) 助成対象商品名・助成対象期間・助成金交付申請額

- 事業の名称

Jグランツにて『助成対象商品名』を20文字以内で記入してください ※本様式では入力不要

- 事業開始日の決定方法

指定日から開始

- 事業開始日

令和8年11月1日

から

- 事業終了日

令和9年11月30日

まで

- 助成金交付申請額

助成事業に要する経費(合計)

2,882,000 円

助成対象経費(合計)

2,770,000 円

助成金交付申請額(合計)

1,500,000 円